

インフォメーション・コーナー

会 告

○公益社団法人の設立登記等のお知らせ	84
○論文集の電子投稿・査読システムの運用を開始しました	84
○平成 24 年度「研究グループ」の助成金募集について 申請締切 6 月 29 日	84
○平成 24 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について 申請締切 9 月 14 日	85
○平成 24 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について (再) 申請締切 4 月 27 日	85
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお祝い	86
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお祝い	86
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」 閲読者の氏名公表とご協力のお礼	87
○「農業農村工学会論文集」 閲読者の氏名公表とご協力のお礼	87
○CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を! (再)	88
○CPD 利用料の改定と学会員の割引について (再)	88
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	89
○平成 25 年の表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	89
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」 への投稿お待ちしております!	90
○国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお祝いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	91
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお祝いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	91
○第 69 回京都支部研究発表会の開催について (第 1 報) 発表締切 6 月 30 日	92
○農村計画研究部会第 34 回現地研修集会の開催について (第 1 報) 9 月 6, 7 日開催	93
農業農村工学会論文集第 278 号内容紹介	94
学会記事	98

会員の皆様へ異動情報提供のお願い

例年、4 月には転勤・卒業などで多くの会員の方々が異動されます。

引き続き学会誌を正しくお届けするため、学会に登録されている会員データに変更が生じる場合は、ご連絡いただきますようよろしくお願い致します。

なお、学会誌を職場等で連絡委員を通じてお受取りの方は、連絡委員にその旨、お申し出下さい。

それ以外の学会誌を自宅等で直接お受取りの方は、学会事務局までご連絡下さい。

詳しくは、学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>) の◆農業農村工学会について>●入会・退会手続き、会費について> 個人情報の変更 (異動、転居等) をご覧下さい。

第 80 巻第 5 号予定

展望：波多野隆介

小特集：「土壌保全による環境保全とその評価 (仮)」

- ①インドネシアのマラン地域における土地利用変化と土壌保全：嶋 榮吉ほか
- ②熱帯泥炭地の土地利用と水管理の重要性：井上 京ほか
- ③ラオス北部山岳地域における持続的農業の展望：柏木淳一ほか
- ④松本盆地南西部の畑地域における風食と環境保全への課題：星川和俊ほか
- ⑤畑地における植生帯を用いた土壌および肥料成分の保全：山本尚行ほか

技術レポート

- 北海道支部：農地再編整備事業における効果発現に関する調査手法：武下和幸ほか
東北支部：橋梁高盛土におけるスーパーテールアルメ工法採用事例：高橋宏紀ほか
関東支部：御前山ダムにおける東北地方太平洋沖地震の影響と試験湛水の経過：井関雅仁ほか
京都支部：農業用排水路における浮力による機能障害と対策工法：藤原真登ほか
中国四国支部：気泡シールドの掘削土流体輸送について：宮本敬次郎
九州支部：フィルダム堤体のフィルター透水試験：菱田泰介

小講座：土壌中の放射性セシウムの動態と農作物への移行対策：関 勝寿

私のビジョン：改良から保全、その先には…：藤川智紀

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成24年9月 6, 7日	農村計画研究部会	第34回現地研修集会 ⓑ	悠久の歴史を紡ぎ繋ぐ農山漁村 ～美ら島・美ら海を巡る宝物～	那覇市 ほか	80巻4号
平成24年9月 18～20日	大会運営委員会	平成24年度農業農村工学会大会講演会 ⓑ	—	札幌市	79巻12号 80巻1,3号
平成24年11月 21日	京都支部	第69回研究発表会 ⓑ	—	新潟市	80巻4号

公益社団法人の設立登記等のお知らせ

社団法人農業農村工学会は、平成23年9月15日付け公益社団法人の認定申請に対し、平成24年3月21日付けで、内閣総理大臣より公益社団法人として認定を受けました。

これを受けて4月1日(日)に、社団法人の解散登記と公益社団法人の設立登記を行いましたので、お知らせいたします。

論文集の電子投稿・査読システムの運用を開始しました

論文集編集委員会

論文集編集委員会では、かねてより準備を進めておりました電子投稿・査読システムについて、今般、準備が整い、平成24年3月26日より運用開始しました。

利用システムは現在世界的に広く普及しているASP (Application Service Provider) のEditorial Managerを利用します。Editorial Managerはすでに水文・水資源学会や地盤工学会で導入されているものと同じのもので日本でも実績があります。

本システムの運用開始後、①新規投稿は電子投稿・査読システムでの運用となります。②すでに投稿され審査中のものについては、従来どおりでの運用となります。

「投稿の手引き」(本誌巻末に掲載)を熟読の上、ご投稿下さい。

投稿先 URL

<http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/index.htm>

平成24年度「研究グループ」の助成金募集について

研究委員会

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件以内です。

本年度の申請締切は、平成24年6月29日(金)ですので、助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会HP参照)で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

- 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
- 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。

3. 配布：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

- 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
- 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
- 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(二)「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締め切り日に40歳未満であること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究グループ」は助成金配布後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注1)研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1～2ページに収まるようにまとめること。

注2)「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

平成24年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について

研究委員会戦略的研究推進小委員会

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度(原則1件20万円以内)です。

本年度の申請締切は平成24年9月14日(金)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は学会長に報告します。
3. 配布：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ)具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ)「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成24年9月14日(金)

申込先：戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名(または部会名)
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

平成24年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について(再)

学術基金運営委員会

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成24年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。

- (2) 平成24年度中(平成24年4月から25年3月)に海外で開催される国際学会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1 件当たりの援助金の目安

1件15万円程度を限度とする。

4. 申請締切 平成24年4月27日(金)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004

東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3F

(社)農業農村工学会 学術基金運営委員会

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail: suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成22年度までに56件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年ごと更新)に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494、E-mail: saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>)よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

「水土の知（農業農村工学会誌）」 読者の氏名公表とご協力のお礼

農業農村工学会誌編集委員会

農業農村工学会誌は、昭和4年の学会創立とともに、農業土木研究として刊行され、以来、戦中の一時期を除き、多くの方々のご協力により発行を続けてまいりました。

とりわけ、読者の方々には多大なるご協力をいただき、感謝申し上げます。

農業農村工学会誌編集委員会では、読者への感謝の意を表すべく、平成11年度から氏名を公表（五十音順・敬称略）させていただくことといたしました。

ここに、平成23年4月から平成24年3月までの期間に、

閲覧いただきました方の氏名を公表させていただきます。

この一年間に学会誌の内容充実にご協力、貢献いただきまして、まことにありがとうございました。ここに、お名前を記し、貢献への証しとさせていただきます。

なお、氏名の公表を辞退されている方もおられることを申し添えます。

今後とも、ご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

合 崎 英 男	緒 方 英 彦	菅 沼 浩 樹	中 桐 貴 生	松 本 精 一
粟 生 田 忠 雄	小 倉 力	杉 山 行 男	中 田 撰 子	虫 明 晋 哉
安 達 修	勝 俣 孝	鈴 木 清 次	浪 平 篤	村 上 章
池 浦 弘	勝 山 達 郎	鈴 木 哲 也	西 井 武 夫	森 淳
池 上 大 地	川 邊 昭 弘	清 野 修	西 野 徳 康	柳 下 勉
石 井 敦	北 川 巖	宗 村 広 昭	西 村 伸 一	山 岡 和 純
市 川 敬 一 郎	木 原 伸 英	竹 下 伸 一	濱 田 康 治	山 下 良 平
井 上 敬 資	栗 田 英 治	武 山 絵 美	藤 川 智 紀	山 田 英 和
猪 口 恵 助	斎 藤 邦 人	多 田 明 夫	藤 澤 知 美	吉 川 夏 樹
岩 本 彰	清 水 夏 樹	田 村 孝 浩	藤 森 新 作	吉 田 貢 士
内 川 義 行	清 水 穂 高	千 葉 克 己	古 谷 保	和 田 充 和
岡 島 賢 治	神 宮 宇 寛	友 正 達 美	松 島 健 一	

「農業農村工学会論文集」 読者の氏名公表とご協力のお礼

農業農村工学会論文集編集委員会

農業農村工学会論文集は、昭和35年10月発行の「農業土木研究別冊1号」から教えて、平成24年4月には、通算278号を数えることとなりました。投稿される論文数も年々増加し、その分野も徐々に広がりつつあります。このような環境の中で、読者各位のご支援・ご協力によって、つつがなく277号までの刊行が可能でありましたことを、深く感謝申し上げます。

農業農村工学会論文集編集委員会では、感謝の意を表したく、平成11年度から読者を公表（五十音順・敬称略）させていただくことといたしました。

ここに、平成23年4月から平成24年3月までの期間に投稿原稿を閲覧いただきました読者の氏名を公表させていただきます。

この一年間、論文集に掲載されるにふさわしい内容の維持にご協力いただきまして、まことにありがとうございました。ここにお名前を記し、貢献への証しとさせていただきます。

なお、氏名の公表を辞退されている方もおられることを申し添えます。

今後ともご支援・ご協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

相 木 寛 史	池 田 裕 一	稲 生 圭 哉	大 上 博 基	小 倉 力
合 崎 英 男	石 井 敦	稲 垣 仁 根	大 澤 和 敏	尾 崎 保 夫
粟 生 田 忠 雄	石 黒 覚	井 上 一 哉	大 澤 啓 志	鬼 東 幸 樹
赤 江 剛 夫	石 黒 宗 秀	猪 迫 耕 二	大 土 井 克 明	柿 野 亘
東 淳 樹	石 田 聡	上 坂 博 亨	岡 島 賢 治	加 藤 亮
天 野 達 也	泉 完	上 田 達 己	緒 方 英 彦	金 尾 滋 史
有 田 博 之	一 恩 英 二	宇 波 耕 一	奥 野 日 出	軽 部 重 太 郎
飯 田 俊 彰	伊 藤 健 二	遠 藤 和 子	奥 山 武 彦	河 口 洋 一

川島 茂人	島 武男	取出 伸夫	原田 泰志	水谷 正一
川本 治	島田 正志	中尾 誠司	治多 伸介	皆川 明子
北田 修一	白川 龍生	中桐 貴生	春山 成子	三原 真智人
北辻 政文	白谷 栄作	長坂 貞郎	東 孝寛	宮本 輝仁
木下 幸雄	勝呂 尚之	中嶋 勇	人見 忠良	三輪 弼
木全 卓	鈴木 正貴	中園 健文	平松 研	向井 章恵
桐 博英	千賀 裕太郎	中田 和義	福島 伸二	村上 章
工藤 亮治	宗村 広昭	長野 宇規	福田 信二	毛利 栄征
久保 成隆	高木 基裕	中村 和正	福田 哲郎	粕井 和朗
久保田 富次郎	田頭 秀和	中村 公人	福與 徳文	森 洋
黒田 久雄	高梨 聡	中村 真也	藤川 智紀	森 充広
小出水 規行	瀧本 裕士	中矢 哲郎	藤巻 晴行	守田 秀則
河野 泰之	竹内 潤一郎	永山 滋也	藤本 高志	諸泉 利嗣
郡山 益実	竹内 康	中 達雄	藤原 正幸	矢崎 友嗣
小杉 緑子	竹下 伸一	浪平 篤	藤原 洋一	山岡 賢
小林 晃	武田 育郎	西形 達明	堀 俊和	山口 嘉一
小林 久	武田 誠	西田 和弘	堀川 直紀	山下 良平
齋 幸治	竹村 武士	西田 一也	前田 滋哉	山本 清仁
西前 出	武山 絵美	西村 拓	牧 恒雄	山本 忠男
斎藤 広隆	田代 優秋	西森 基貴	牧野 知之	弓削 こずえ
齋藤 光代	駄田 井久	根岸 淳二郎	牧山 正男	横関 康祐
坂井 勝	田中 賢治	野中 資博	増本 隆夫	吉川 夏樹
佐々木 長市	田中 勉	登尾 浩助	松井 明	吉田 貢士
佐藤 周之	田中 良和	橋本 禅	松井 宏之	吉田 修一郎
佐藤 弘行	田中丸 治哉	橋本 洋平	松島 健一	吉田 武郎
佐藤 洋平	谷口 智之	服部 俊宏	松野 裕	和田 信一郎
塩沢 昌	樽屋 啓之	浜崎 健児	松村 暢彦	渡部 恵司
重枝 未玲	近森 秀高	林 直樹	松本 精一	
嶋 栄吉	常田 岳志	原口 智和	三沢 真一	

CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！ (再)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、急激な登録者数の増加による研鑽記録審査量の増加や、CPD を取り巻く社会の利用状況の変化に対応すべく、研鑽記録の提出について「Web システム」を、平成 24 年 2 月下旬より導入しました。

Web システムを利用して研鑽記録をご提出いただければ早期に CPD ポイント取得結果を確認することができ、当該年度内であっても証明書の発行が可能となりますので、是非とも

Web システムをご利用下さいますようお願いいたします。

なお、当面は従来の Excel 形式での「継続教育記録ノート」の提出も受け付けますが、その場合の審査結果は従来どおり「8 月送付」となります。

詳細については、技術者継続教育機構のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご覧下さい。

CPD 利用料の改定と学会員の割引について (再)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成 24 年度から、CPD 個人登録者の CPD 利用料を次のように 1,500 円増額させていただき 4,000 円となりました。ただし、そのうち農業農村工学会員である方は改定後の利用料から 1,500 円を割引いた額の 2,500 円となります。(新規登録時は従来どおり登録料 1,000 円がかかります。)それに伴い、当機構の運営

要領を下記のように改定させていただきました。

【技術者継続教育機構運営要領】第 221 回農業農村工学会理事会 (平成 23 年 12 月 13 日) において改定。平成 24 年 4 月 1 日施行。

(CPD 利用料等)

第 6 条 機構の登録者は、次の CPD 利用料を納めなければ

ならない。

- 一 CPD 個人登録者 年額 4,000 円
ただし学会員である者は 2,500 円

また、30 人以上の所属機関において、一括納入する場合の利用料は、右表のとおりです。

CPD 利用料は 6 月 1 日時点の登録区分に従ってその額を確定いたしますので、農業農村工学会への入会を検討されている方は、5 月までに入会手続きされることをお勧めいたします。(ただし、機構と学会を「同時入会(登録)」された場合は、6 月 1 日以降であっても割引額を適用いたします。)

登録区分	平成 24 年度からの利用料	
	CPD 登録者 (非学会員)	CPD 登録者 (学会員)
個人・29 人以下の団体	4,000 円	2,500 円
30 人以上の団体	3,900 円	2,400 円
80 人以上の団体	3,800 円	2,300 円
130 人以上の団体	3,700 円	2,200 円
180 人以上の団体	3,600 円	2,100 円
230 人以上の団体	3,500 円	2,000 円

*同一所属内でも、学会員である CPD 登録者と、学会員でない CPD 登録者で、利用料が 2 通りになる場合があります。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD 単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回 80% 以上の解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

なお、2012 年 3 月以降、通信教育への解答方法は「Web 上からの解答送信」に限らせていただきます。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構の CPD 個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構の Web 画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は 3 カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回 10 問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

2012 年 3 月以降、通信教育への解答方法は「Web 上からの解答送信」に限らせていただきます。解答をするためには Web 画面上で「Web 利用登録」をして下さい。(Web 画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約 1 週間程度を要します。)[Web 利用登録]をされた約 1 週間後に、Web 画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信して下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受け付けは一切できませんので、十分ご注意下さい。なお、解答期限内であれば、Web 画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限日の直前に送信をした解答が有効となります。

5. CPD ポイントの採点と取得結果の照会可能時期、およびポイント集計年度区分

採点は解答期限日を過ぎた後に行い、全問正解で 2 CPD ポイント、7~9 問正解で 1.5 CPD ポイントを自動的に登録いたします。取得した CPD ポイントは解答期限日の約 1 カ月後に Web 画面上で確認することができ、CPD 取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分 CPD 取得ポイントとは、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月に出題された問題への解答に該当します。

*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

平成 25 年の表紙写真の募集

学会誌編集委員会

学会誌編集委員会では、平成 25 年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿

と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号

学会誌第 81 巻 (平成 25 年 1~12 月号)

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで (デジタルカメラの場合は JPEG ファインモードまたは TIFF モードに設定) 撮影して下さい (サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切

春季 平成 24 年 6 月 30 日
夏季 平成 24 年 9 月 30 日

6. 審査

審査委員会 (編集委員と写真家) で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 81 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 25 年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金 (1 点につき 3 万円) をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用权

採用作品の使用权は (社) 農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること (花などの情緒物に埋没しないこと)、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ (フィルム、使用カメラ等)、対象物の固有名称 (固有名詞)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(社) 農業農村工学会

農業農村工学会誌編集委員会「表紙写真公募」係

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」, 「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 80 巻の小特集のテーマ

小	特	集	テ	ー	マ	要旨 締切 (A4判 1,500字以内)
80 巻	5 号	土壌保全による環境保全とその評価 (仮)				公募終了
	6 号	大会関連				公募なし
	7 号	東日本大震災関連				公募なし
	8 号	アフリカにおける農業・農村整備の現状と課題-TICAD I からの 20 年- (仮)				公募終了
	9 号	水土・環境観測の最前線 (仮)				4 月 25 日
	10 号	いま、大学教育に求められていること (仮)				公募なし

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集

しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。な

お、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
 (社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて
 ☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
 E-mail : henshu@jsidre.or.jp

80 巻 9 号テーマ「水土・環境観測の最前線」(仮)

昨今、水環境、土壌環境などを計測するセンサー、データロガー、情報通信機器などは性能、利便性ともめぐるしく進歩しています。温度センサー、土壌水分センサー、データロガーなどは低価格化が進み、簡易な水土・環境の観測やモニタリングは低コストかつ低労力で実施できるようになっています。その一方、現在でもテンシオメータなどの古くからあるアナログ的なセンサーも生産現場などで活躍しています。しかしなが

ら、こうしたセンサー類にはいまだ高価なものが多く、より一層の低価格化と利便性の向上が求められています。

水土・環境を計測するためのセンサーや情報発信機器の開発の取組み、各種センサーを利用したフィールドのモニタリングの取組み、創意工夫により自作した機器や装置、などに関する報文を幅広く募集します。

国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)

⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)

⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として、皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと、会員には国際ジャーナルが、年4回無料で配布されます。

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回 (3, 6, 9, 12月)

国際学会会費 : 正会員 12,000 円 (農業農村工学会員に限る)

学生会員 (院生含む) 8,500 円 (農業農村工学会員に限る)

申込先 : (社) 農業農村工学会編集出版部 中村あて

ホームページ : <http://www.jsidre.or.jp>

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2011年3月末に Vol.10, No.1 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価を得ております。

また、世界13カ国から Editor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL: +81-92-642-2909 FAX: +81-92-642-2914

E-mail: shinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief : Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ Editors 13カ国から23名

・ Editing Board 35名

・ Managing Editors

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Dept. of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社：Springer-Japan社

投稿資格：筆者が国際学会員であること。

投稿要領等：<http://www.jsidre.or.jp> に詳細を記載しています。

第69回京都支部研究発表会の開催について（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 研究発表会

(1) 日時 平成24年11月21日(水) 10:00~17:00

(2) 場所 新潟ユニゾンプラザ

〒950-0994 新潟県新潟市中央区上所2-2-2

☎025-281-5511 (代)

2. 情報交換会 日時 平成24年11月21日(水)

18:00~20:00

3. 現地研修会 日時 平成24年11月22日(木)

9:00~16:00

4. 研究発表申込み

研究発表者は、投稿原稿に先立ち、6月末日までに、①表題(仮題でも可)、②発表者名、所属、年齢(研究奨励賞対象者のみ)、③連名者名、所属、年齢(研究奨励賞対象者のみ)、④希望発表部門(水理、水文・気象、土壌物理、土質力学、応用力学、材料・施工、施設管理・更新、灌漑排水、農地造成・整備・保全、農村計画、環境保全、生態環境、地震・その他)、⑤発表者の連絡先電話番号、⑥発表者のメールアドレスを簡条書きにしたメールを下記の発表申込先・三重大岡島宛でご送付下さい(件名を「発表申込み」として下さい)。メールアドレスをお持ちでない場合はCD(txtファイル)をご郵送下さい。ただし、発表者は学会員に限らせていただきます。

なお、京都支部では、大学、短期大学、研究機関に所属する

発表時35歳以下の会員(学生会員も含む)によって口頭発表された優秀な研究に対し、研究奨励賞を授与しています。同賞の受賞基準に該当する方(35歳以下の連名者を含む)は、必ず申込書に年齢を記入して下さい。

投稿原稿に関する詳細な要領は6月号を参照して下さい。

5. 発表申込先

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577

三重大学生物資源学部共生環境学科 岡島賢治

☎059-231-9586

E-mail: okajima@bio.mie-u.ac.jp

6. 申込期限

(1) 発表申込 平成24年6月末日

(2) 原稿締切 平成24年7月末日

(3) 参加申込 平成24年8月末日

7. 問合せ先

新潟県農地部農地管理課内

第69回農業農村工学会京都支部研究発表会開催地事務局

担当：大嶋、渋谷、田中

☎025-280-5349 (直通) FAX 025-285-3787

E-mail: shibuya.yoshihiro@pref.niigata.lg.jp

tanaka.kiyoto@pref.niigata.lg.jp

農村計画研究部会第34回現地研修集会の開催について（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- | | |
|---|---|
| <p>1. 日 時
平成 24 年 9 月 6 日（木）研修集会
平成 24 年 9 月 7 日（金）現地検討会</p> <p>2. 会 場
研修集会：沖縄県立博物館（沖縄県那覇市）
現地視察：沖縄本島コースまたは宮古島コース</p> <p>3. 内容（予定）
テーマ：悠久の歴史を紡ぎ未来に繋ぐ農山漁村
～美ら島・美ら海を巡る宝物～</p> | <p>4. 問合せ先
農村計画研究部会現地研修集会現地運営事務局
〒990-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2
沖縄県農林水産部村づくり計画課 担当：島袋
E-mail：shmbkrsu@pref.okinawa.lg.jp
FAX 098-869-0557</p> |
|---|---|

地域環境工学シリーズ7

地域に根づく“開発”とは：国際協力の現場から

— 日本の海外農業農村開発協力 — （社）農業農村工学会発行

目 次

- まえがき
- | | |
|--|--|
| <p>I. 海外農業農村開発協力の必要性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 海外の農業農村を取巻く諸問題 2. 農業農村開発協力の展開と課題 <p>II. 日本の海外農業農村開発への取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農業生産基盤整備への取組み 2. 環境問題への取組み 3. 農村社会開発 4. 国際的研究・協力 | <ol style="list-style-type: none"> 5. 農業分野における国民参加型の開発協力 6. 日本の農業農村開発協力の仕組み <p>III. これからの国際農業農村開発協力の展望</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な農業農村開発に向けてのアプローチ 2. 協力体制の強化 <p>IV. ANNEX</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 海外農業農村開発協力に携わる各機関等 2. 国際協力用語解説，入門図書案内 |
|--|--|

<p>A 5 判 約200ページ 定 価3,300円（内税・送料学会負担） 会員特価2,900円（内税・送料学会負担） 〔会員特価は、個人会員による前金購入の場合のみ適用されます〕</p>	<p>申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4 （社）農業農村工学会 ☎03-3436-3418 FAX03-3435-8494</p>
--	--

地域環境工学シリーズ9

食の安全と地域の豊かさを求めて

— 新しい畑整備工学 — （社）農業農村工学会発行

目 次

- | | |
|--|---|
| <p>I. わが国の畑作の歴史と特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. わが国における畑作の歴史 2. 営農形態別の特徴 3. 畑整備の現状 4. 国際情勢，社会情勢の変化 5. 中山間地域における畑整備 <p>II. 畑整備の基礎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 作物と水 2. 畑地基盤と畑作農業 | <ol style="list-style-type: none"> 3. 畑地の整備手法 <p>III. 畑整備の今後の展開方向</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 畑整備における技術的課題 2. 新たな畑整備の展開 <p>IV. 畑整備と地域環境管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土壌侵食防止 2. 持続的農業のための土管理 3. 畑作と環境保全 4. 環境との共存をめざした畑作の将来像 |
|--|---|

<p>A 5 判 約210ページ 定 価3,300円（税込・送料学会負担） 会員特価2,900円（税込・送料学会負担） 〔会員特価は、個人会員による前金購入の場合のみ適用されます〕</p>	<p>申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4 （社）農業農村工学会 ☎03-3436-3418 FAX03-3435-8494</p>
--	--